

介護人材需給推計 本推計ワークシート 活用の手引き

※この活用の手引きは令和 2 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「第 8 期に向けた介護人材の需給推計ワークシートの開発に関する調査研究事業」の一環として、株式会社日本総合研究所が作成したものです。

【手引きの構成】

1. 介護人材需給推計ワークシートについて	1
1.1 介護人材需給推計ワークシートの概要	1
1.2 介護人材需給推計ワークシートの構成と推計手順	6
1.3 基本的な操作手順	7
2. 本推計（需要・供給）の方法	9
2.1 需要推計の方法	10
2.2 供給推計の方法	18
2.3 需要・供給推計結果の比較	27

本ワークシートの動作環境

1) OS (Operating System)

Microsoft Windows XP Professional 、Vista、7、10

2) Microsoft Excel

Microsoft Excel 2003、2007、2010、2013、2016、2019

3) CPU

1.0 GHz 以上（2.0 GHz、DualCore 以上推奨）の CPU が必要です。

4) メモリ

1 GB 以上（2 GB 以上推奨）が必要です。

5) ハードディスクの空き容量

5 MB 以上（Excel のインストール必要領域 3 GB は含みません）。

6) 画面サイズ

1024*768（XGA）以上の解像度で表示可能なディスプレイを推奨しています。

1. 介護人材需給推計ワークシートについて

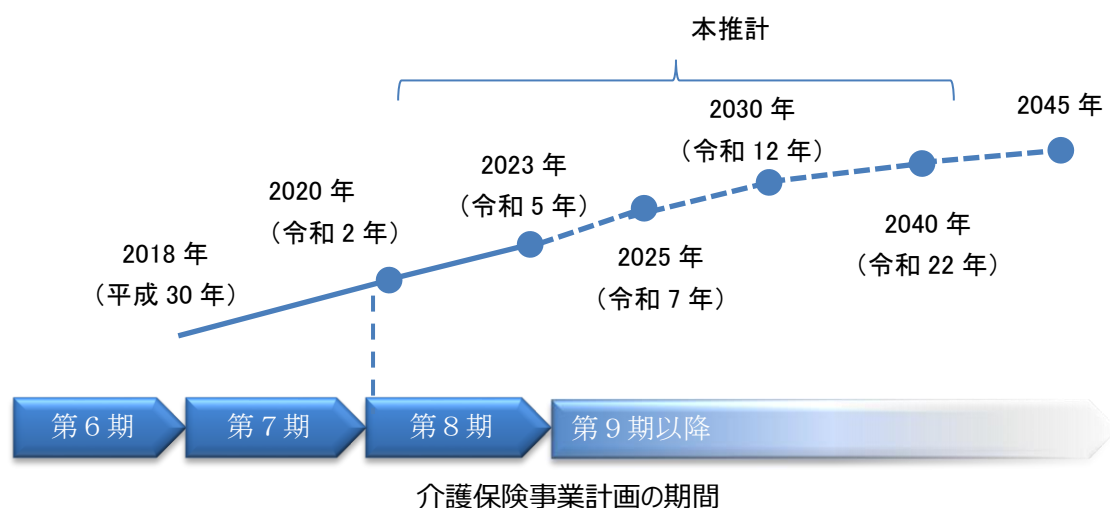
1.1 介護人材需給推計ワークシートの概要

(1) 推計対象期間

このワークシートは、都道府県で第8期介護保険事業支援計画を策定するのに合わせて、介護人材の需給推計をすることを想定して、令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「第8期に向けた介護人材の需給推計ワークシートの開発に関する調査研究事業」の一環として作成したものです。

都道府県において、将来必要となる介護人材の需要数・供給数を推計し、長期的な視点で介護人材の育成・確保対策を考えていただくことをねらいとしています。

介護人材需給推計ワークシートで推計できる期間



(2) 推計対象

介護保険施設・事業所に勤務する以下の職員数（実人数/常勤換算数）を需要推計の対象としています。なお、供給推計については、介護職員のみの推計が可能です。

■介護職員

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員を推計します。内訳として、訪問介護員と訪問介護員以外、介護福祉士の推計が可能です。

■介護保険施設・事業所の看護職員

介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師を推計します。

■介護その他職員

介護保険施設・事業所に勤務する職員のうち、介護職員、看護職員、医師を除く職員を推計します（歯科医師、薬剤師は常勤専従の場合のみ含める）。内訳として、相談員、ケアマネジャー、PT/OT/ST の推計が可能です。

推計の対象となる職員

区分		需要推計	供給推計
介護職員	合計	○	○
	訪問介護員	○	
	うち介護福祉士	○	
	訪問介護員以外	○	
	うち介護福祉士	○	
介護保険施設・事業所の看護職員 ※1		○	
介護その他職員 ※2	合計	○	
	相談員（支援相談員、生活相談員）	○	
	ケアマネジャー（介護支援専門員、計画作成担当者）	○	
	PT/OT/ST（機能訓練指導員として配置されている職員も含む）	○	

※1 介護施設・事業所の看護職員：介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師を対象とする。

※2 介護その他職員：介護サービス施設・事業所調査で対象とされている職員のうち、介護職員、看護職員、医師を除く職員。歯科医師、薬剤師は常勤専従の場合のみ計算に含める。

(3) 第 7 期推計用ワークシートからの変更内容

介護人材の需給推計の精度向上、人材確保施策への活用促進を目的として、第 8 期推計ワークシートでは、第 7 期推計ワークシートから以下の点を変更しております。

【変更内容】

- サービス 3 区分（入所系・訪問系・通所系）と地域密着型サービスそれぞれについて、需要数と供給数の推計が可能になりました。
- これまでの実人数での推計に加えて、常勤換算での推計が可能になりました。
 - 供給、需要それぞれの常勤換算での推計方法は以下のとおりです。
 - ◇ 供給推計：実人数での推計結果に常勤配置率を掛け合わせることで推計を実施
 - ◇ 需要推計：推計のバックデータに常勤換算データを追加することで推計を実施

なお、「入所系」「訪問系」「通所系」「地域密着型サービス」の区分は、介護労働安定センター「介護労働実態調査」を参考とし、以下の通りとしています。

区分	サービス種類
入所系	短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設(介護医療院)
訪問系	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、総合事業訪問型サービス
通所系	通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、総合事業通所型サービス
地域密着	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設

※地域密着型サービスと他の 3 区分は一部重複するサービスを含みます。

(4) ワークシートの使用に関する注意事項

【第 7 期推計値との差異について】

第 8 期向けワークシートでは、前記の通り、サービス区分別（入所・訪問・通所系）及び地域密着型サービスでの推計や常勤換算での推計が可能な設計としており、従来のワークシートより細かいメッシュのデータを利用しております。また、本推計の対象を 2040 年まで伸ばしており、前回の第 7 期推計と比較してより長期の推計を実施しています。

そのため、過年度の需給推計結果と第 8 期向けワークシートでの推計結果に一定の数値上の変化が生じる可能性があります。

【通所介護と地域密着型通所介護の配置率の取扱い変更によって生じる変化について】

第 7 期ワークシートでは、サービス見込み量は通所介護と地域密着型通所介護を分けて入力しておりましたが、当時は地域密着型通所介護の配置率がなかったため、「通所介護見込み量 + 地域密着型通所介護見込み量」×「通所介護の配置率」というかたちで、まとめて需要量を算出しておりました。

第 8 期向けワークシートでは、地域密着型通所介護の配置率が算出可能となったことを受け、通所介護と地域密着型通所介護のそれぞれの配置率を用いて需要量を算出しております。データ上、通所介護よりも地域密着型通所介護の方が配置率が全般的に高いため、結果的に需要数が増加する可能性があります。

【総合事業の取扱いについて】

第 7 期推計においては、介護予防・日常生活支援総合事業への移行分のサービス見込み量を都道府県にて別途計算し、追加入力頂いておりました。

第 8 期向けワークシートでは、総合事業の取扱いは以下に変更しております。

- ・ 供給量については、2015 年（平成 27）年度以降の数字は予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数（推計値）を反映しています。
- ・ 需要量については、都道府県内の保険者が介護保険事業計画ワークシートにて、総合事業のサービス見込み量の算出を実施していることを踏まえて、「総合事業通所型サービス」と「総合事業訪問型サービス」の見込み量の入力欄を需要推計ワークシートに追加しております。
 - 「総合事業通所型サービス」と「総合事業訪問型サービス」の見込み量の入力欄に記入するデータの詳細については p24～25 をご参照ください。

- ・ 上記により、供給・需要の両方に総合事業に関するデータを反映した上で、需給推計が可能となっています。

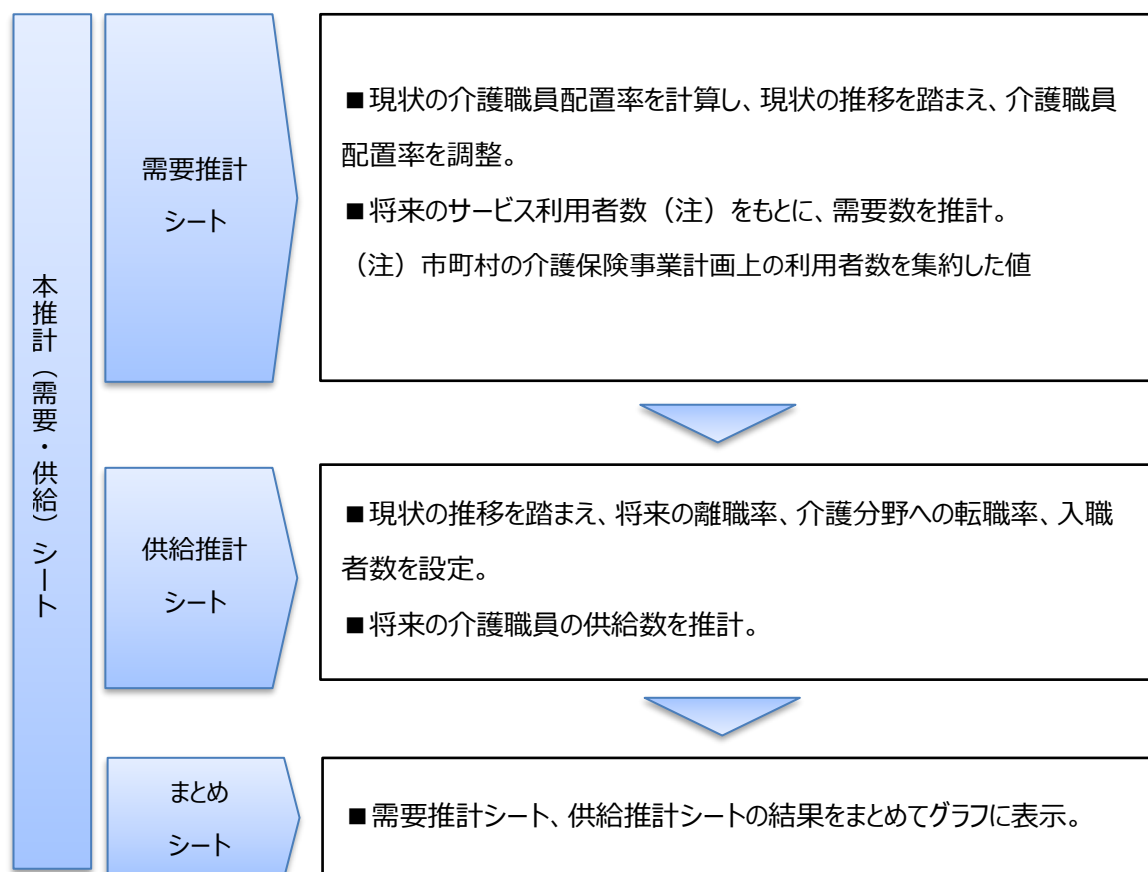
【ワークシートの色文字・背景塗の定義】

ワークシートには色文字、背景塗の箇所がございますが、それぞれの意味は以下の通りです。

- ・ 青字：関数が設定されている箇所です。選択・入力した数値等に応じて自動で表示されます。
- ・ 赤枠・青背景：各都道府県の担当者に入力いただく箇所です。
- ・ ピンク背景：推計結果が表示されている箇所です。

1.2 介護人材需給推計ワークシートの構成と推計手順

このワークシートは、3シートから構成され、都道府県で実際に使うのは、「本推計（需要・供給）」が3シートです。推計作業の流れは以下のとおりです。

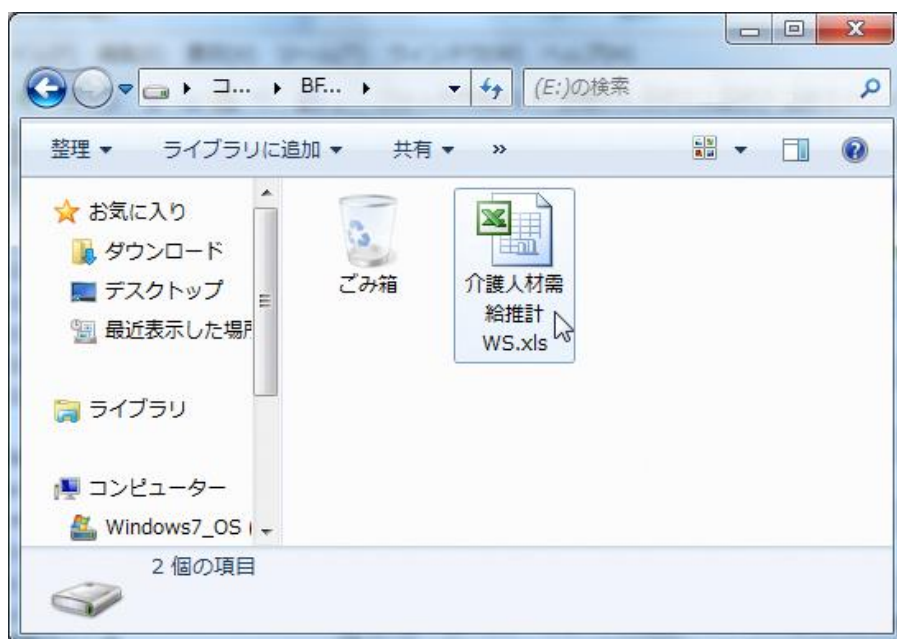


1.3 基本的な操作手順

(1) ワークシートの起動と終了

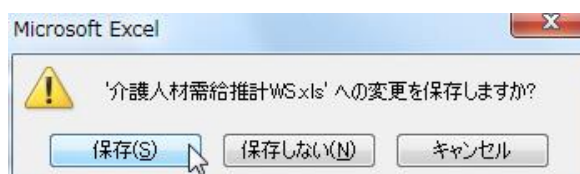
1) 起動

ワークシートを起動するには、エクスプローラの画面でファイルを選択し、ダブルクリックします。通常の Excel ファイルを開く操作と同じです。



2) 終了

ワークシートを終了するには、Excel のメニューバーから「ファイル」→「終了」を選択します。内容を保存する場合は、下記メッセージボックスで「保存」を選択します。



(2) 全体に共通の操作方法

1) 値の入力

都道府県による数値の入力が必要な箇所は赤枠・青背景としてあります。

	2015年(H27)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H47)	2040年(H52)
40～64歳						
65～69歳						
70～74歳						
75～79歳						
80～84歳						
85歳以上						
合計	0	0	0	0	0	0
40～64歳						
65～69歳						
70～74歳						
75～79歳						
80～84歳						
85歳以上						
合計	0	0	0	0	0	0

計算表の白色セルは自動計算される箇所です。

2) 結果の印刷

通常の Microsoft Excel の機能を使って印刷してください。

ワークシートでは、各シートにおける帳票ごとにあらかじめ印刷範囲を設定してありますが、都道府県でご利用の PC やプリンタの環境によっては、帳票が途中で途切れるなど、適切に印刷されない場合があります。

このような場合には、お手数ですが、Microsoft Excel の印刷範囲の設定機能を利用して、適切な印刷範囲を設定し直してください。

個別のシート単位ではなく、ワークシート全体を印刷する場合には、Microsoft Excel の印刷設定において「ブック全体を印刷」する方法があります。ただしこの場合、個別のシートごとの印刷設定（片面／両面、白黒／カラーなど）が適用されます。ファイルを PDF 化することにより、全体をまとめて印刷設定し、一括で効率よく印刷することができます。

2. 本推計（需要・供給）の方法

本推計（需要・供給）シートの全体構成は、以下の通りです。表中のページは、このマニュアルのページを表示しています。

 都道府県で選択肢から選択する部分

 都道府県で数値を入力する部分

需要推計シート

1. 都道府県の選択	→P11
2. サービス別利用者数（実績値）	→p11
3. 介護職員等数（実績値）	→P11
4. 利用者 100 人当たりの介護職員等数	→P12
5. 推計に使用する利用者 100 人当たりの介護職員等数（配置率）	→P12
6. 利用者 100 人当たりの介護職員等配置率の設定	→P13
7. 将来のサービス別利用者数（予測値）の入力	→P15
8. 需要推計結果（実人数・常勤換算）	→P17

供給推計シート

1. 都道府県の選択	→P20
2. 介護職員数	→P20
3. 介護職員の離職率	→P21
4. 将来の離職率の設定	→P22
5. 離職者のうち介護分野への再就職の割合（介護分野内での転職）	→P23
6. 離職者のうち介護分野への再就職の割合の設定	→P24
7. 将来の新規入職者数の設定	→P25
8. 供給推計結果（実人数）	→P26
9. 供給推計結果（常勤換算）	→P26

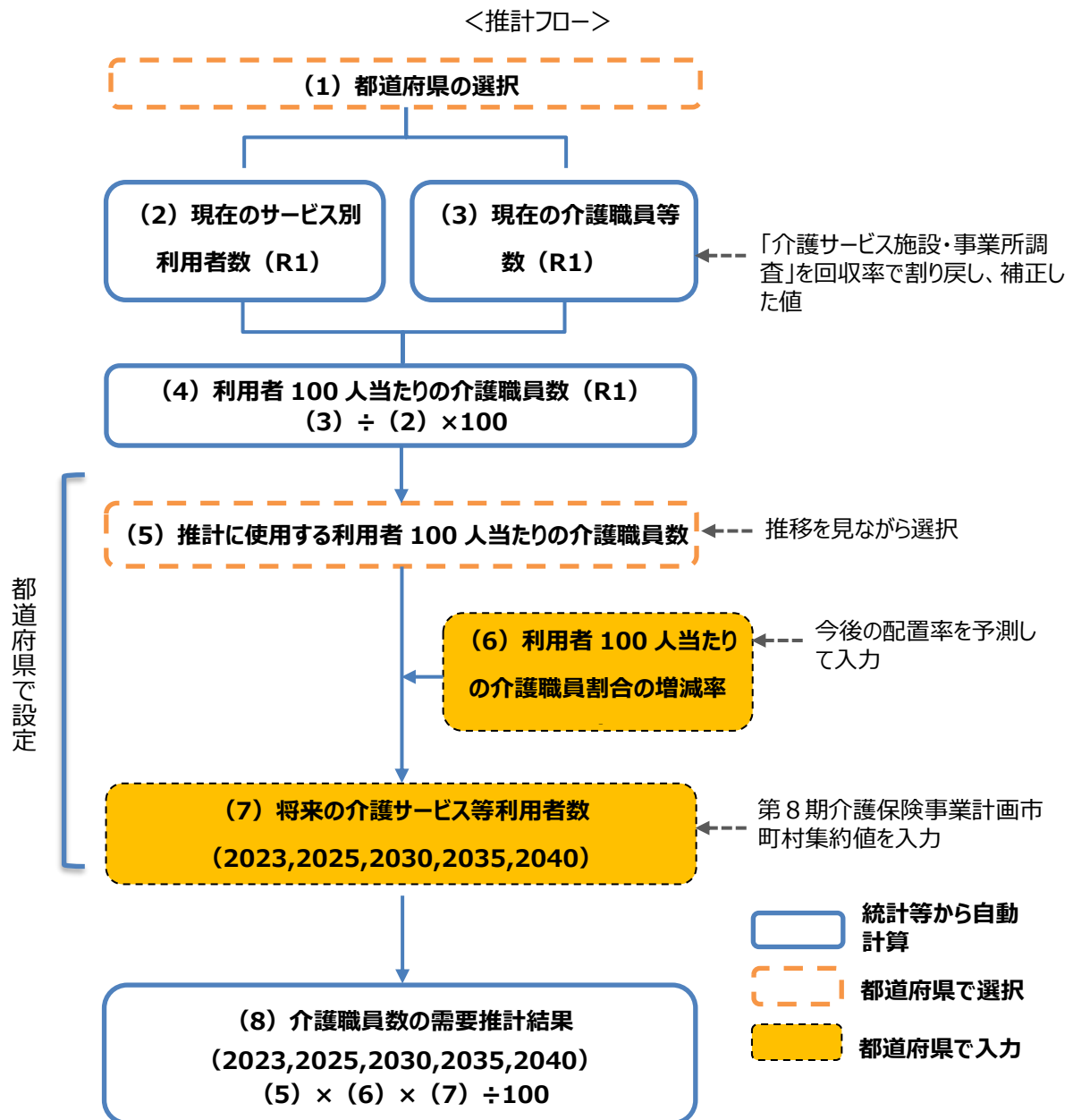
まとめシート

1. 需要・供給推計結果の比較	→P27
-----------------	------

2.1 需要推計の方法

需要推計シートでは、以下のフローに沿って将来の介護職員等数を推計します。

都道府県では、破線で囲んだ部分について選択したり、数値を入力するなど、都道府県独自の値を設定します。



※ (3) , (4) , (5) , (6) , (8) については、『実人数』と『常勤換算数』が表示されます。

(5) , (6) については、『実人数』と『常勤換算数』のそれぞれに、都道府県独自の値の選択・入力をお願いいたします。

(1) 都道府県の選択

まず、都道府県名を選択して下さい。

このワークシートには、既存統計から都道府県別のデータが予め組み込んであり、ここで選択した都道府県の値を自動で読み込む設定になっています。

都道府県を選択してください

〇〇県



(2) サービス別利用者数（実績推計値）

利用者 100 人当たりの職員数を算出するため、厚生労働省「介護保険事業状況報告」より、サービス別利用者数を使います。前回の第 7 期推計時には「介護サービス施設・事業所調査」のデータを用いていましたが、第 8 期推計より「介護給付費等実態調査報告」データに差し替えを行っています。

(3) 介護職員等数（実績推計値）

利用者 100 人当たりの職員数を算出するため、ここでは、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より、介護職員等数を使います。

「介護サービス施設・事業所調査」は、調査方法の変更等により回収率が下がっていることから 2017（平成 29）年度までの数値は都道府県別・サービス種類別の回収率で割り戻し、補正した値を表示しています。2018（平成 30）年度以降は、「介護サービス施設・事業所調査」にて補正した値を表示しています。

実績値は『実人数』と『常勤換算数』の 2 種類を表示しています。

(4) 利用者 100 人当たりの介護職員等数

上述した（２）サービス別利用者数と（３）介護職員等数から、利用者 100 人当たりの介護職員等数を計算し、表示しています。

全国及び貴都道府県における利用者 100 人当たりの介護職員等数をサービス別に確認して下さい。
各サービス別に、次の計算式で計算した値を表示しています。

$$\text{利用者 100 人当たりの介護職員等数} = \frac{\text{介護職員等の実人数}}{\text{介護サービス利用者数}} \times 100$$

都道府県	サービス 職種	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設
全国 2012年(H24)	介護職員	51.5	38.0
	うち、訪問介護員以外	51.5	38.0
	うち、介護福祉士	26.2	
	うち、訪問介護員	—	
	うち、介護福祉士	—	
	看護職員	7.1	
	その他の職員	21.5	
	うち、相談員	2.3	
	うち、ケアマネジャー	2.4	
	うち、PT/OT/ST	0.5	
3職種合計	80.2		

例えば、「介護老人福祉施設」で「51.5」という値が表示されている場合は、介護老人福祉施設の入所者 100 人に対して、51.5 人の介護職員数（実人数）が勤務しているという意味になります。

(5) 推計に使用する利用者 100 人当たりの介護職員等数（配置率）

（４）で確認した利用者 100 人当たりの介護職員等数をもとに、今回の介護人材需要予測に使う配置率を設定します。介護職員数、看護職員数、その他職員数別に、全国（2019 年）、貴都道府県（2019 年、2018 年、2017 年）をグラフで表示してありますので、全国の配置率の平均や貴都道府県における過去 3 か年の推移をみて下さい。

特に、都道府県内にサービス事業所が少なく、利用者数も少ないサービス（例：地域密着型介護老人福祉施設、地域密着型特定施設入居者生活介護等）については、都道府県内の利用者 100 人当たり介護職員等数が全国値と大きく異なる、あるいは年度によって異なる場合があります。この場合は、全国あるいは貴都道府県の最新年度の「利用者 100 人当たり介護職員等数」を用いるなど、適切と考えられる値を選択して下さい。

初期値は、貴都道府県の 2019 年の値が読み込まれるように設定してあります。上記で配置率を選択すると、その下に再度配置率が表示されます。

(6) 利用者 100 人当たりの介護職員等配置率の設定

(5) で設定した配置率をもとに、以下の手順で将来の介護職員等配置率を検討します。

まず、(5) で選択した配置率が全国に比べてどの程度かを確認します。

配置率が高い場合、今後も配置率がこのまま変わらないかどうかを検討します。例えば、配置率変動する主な要因として、以下の点が考えられます。



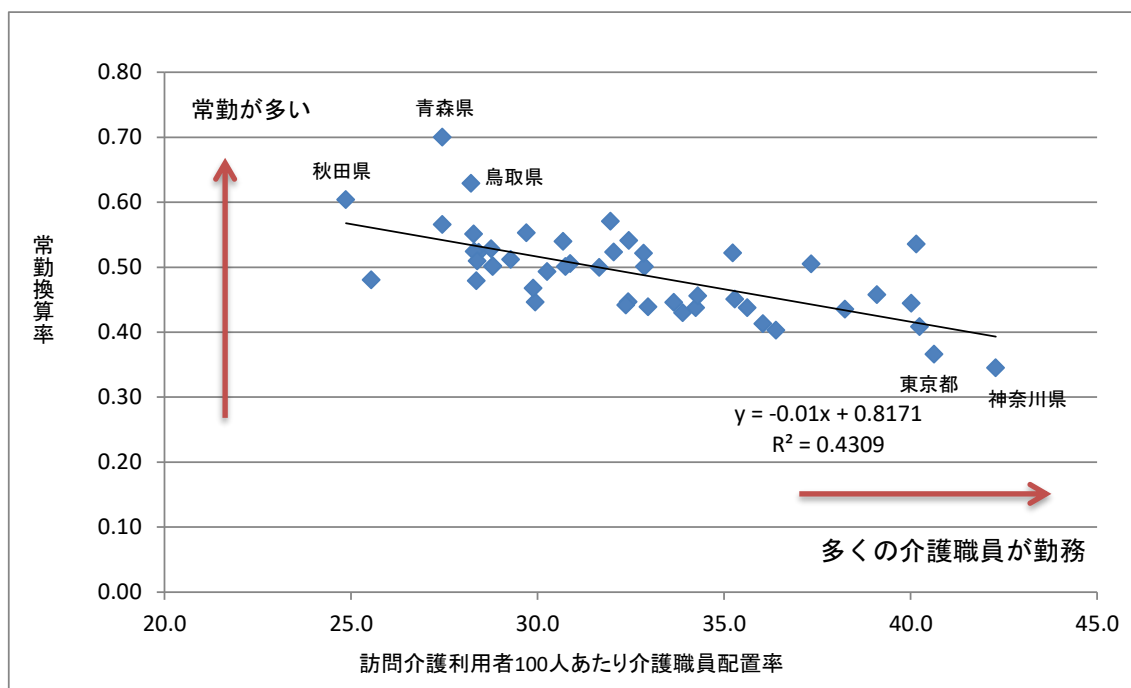
今後、介護職員配置率変動する主な要因は何か？

○非常勤職員の常勤化（配置率減少）

介護サービス施設・事業所には、非常勤職員も多く、常勤化が進めば、必要な介護職員等の実人数は少なくなります。例えば、訪問介護員でみると、実人数 1 人あたりの常勤換算率（全国平均）は 0.45 人となっており、都道府県別にみると、0.35 人～0.7 人の幅がみられます（下図の縦軸）。

一方で、訪問介護利用者 100 人あたりの介護職員配置率（全国平均）は 34.9 人となっており、都道府県別にみると、25 人～42 人までの幅がみられます（下図の横軸）。常勤職員が多い（常勤換算率が高い）都道府県では、利用者 100 人あたりの訪問介護員数（実人数）が少ないという緩やかな傾向がみられます。

訪問介護員の常勤換算率と介護職員配置率の関係



平成 23 年介護サービス施設・事業所調査より作成



今後、介護職員配置率に変動する主な要因は何か？（つづき）

○介護老人福祉施設のユニット化（配置率増加）

介護老人福祉施設のユニット化が進むことにより、従来型に比べて介護職員の人数が多く必要になるため、都道府県内の介護人材の需要が増します。ユニット型の場合、従来型の介護老人福祉施設に比べて、介護職員は 1.2 倍程度必要になると考えられます（平成 20 年「介護事業経営実態調査」結果より）。

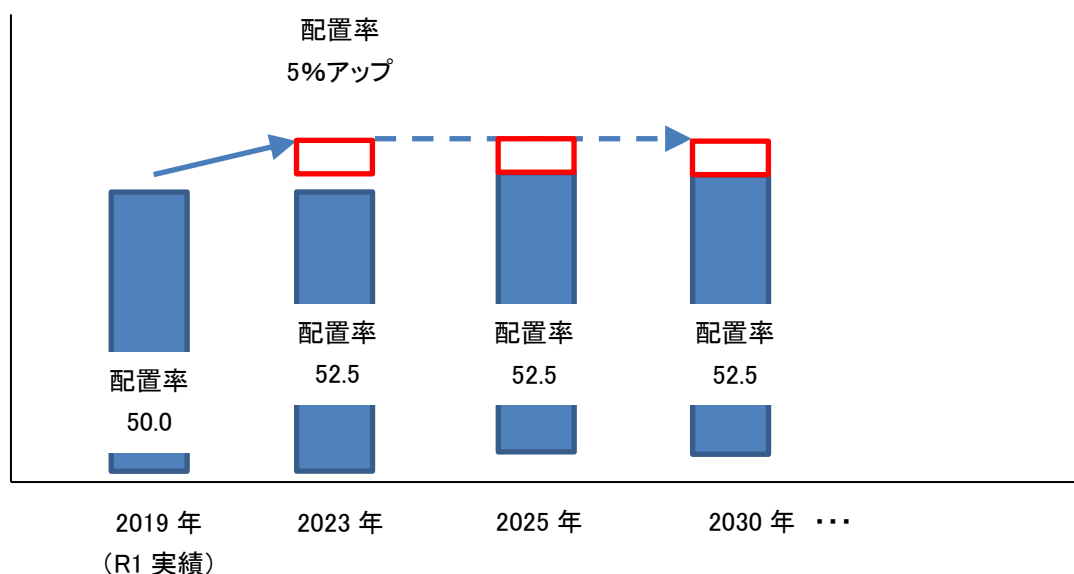
○後期高齢者等の増加に伴うサービス利用回数の増加（配置率増加）

本推計では、各サービス別利用者数（予測値）に介護職員配置率を乗じて介護職員等数を推計するため、1 人の利用者が使うサービスの量（回数、日数等）の変動を加味していません。介護サービス利用者数の伸びに対して、サービス利用回数・日数等の伸びが上回ることが予想される場合は、その分を加味して配置率を設定します

上記のような観点を踏まえ、将来、介護職員等の配置率がどうなるかを予測し、増減率を入力します。初期値は「0%」に設定してあります。

（5）で設定した配置率に比べて、2020 年時点で 5%増加すると見込む場合は「5.0」、3%減少すると見込む場合は「- 3.0」というように入力してください。

ここで設定した値は、2020 年以降においても、同じ増減率が反映されます。



(7) 将来のサービス別利用者数（予測値）の入力

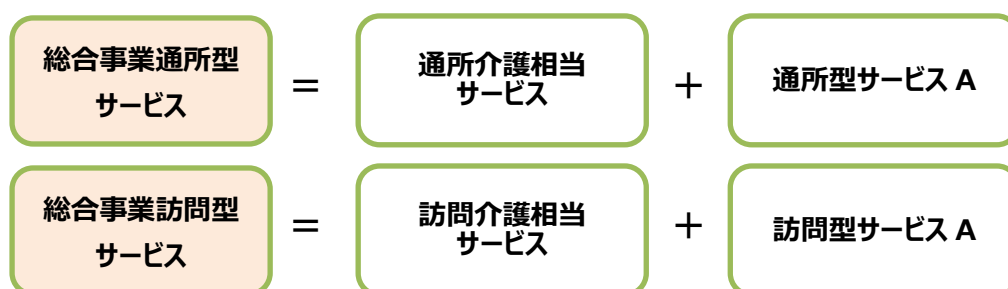
都道府県内の保険者から集約した第 8 期介護保険事業計画より、将来の介護サービス等利用者数について、集計した結果を赤枠内に転記して下さい。

前述のとおり、都道府県内の保険者が介護保険事業計画ワークシートにて、総合事業のサービス見込み量の算出を実施していることを踏まえて、「総合事業通所型サービス」と「総合事業訪問型サービス」の見込み量の入力欄を需要推計ワークシートに追加しております。

地域包括ケア「見える化」システム上には、「通所介護相当サービス」、「通所型サービス A」、「訪問介護相当サービス」、「訪問型サービス A」の利用者数が表示されております。

ワークシートの「総合事業通所型サービス」の入力欄には「通所介護相当サービス」と「通所型サービス A」の利用者数の合計値、「総合事業訪問型サービス」には「訪問介護相当サービス」と「訪問型サービス A」の利用者数の合計値をそれぞれ記入してください。

※ 利用者数については、全て一月の利用者数を入力することとなっております。利用者数には誤って十二月分の利用者数を入力しないよう、ご注意ください。



なお、地域包括ケア「見える化」システムから出力できる以下の『地域包括ケア「見える化」システムにおける介護サービス利用者数の推計値』に掲載されている総合事業通所型サービス、総合事業訪問型サービスは通所/訪問介護相当サービス、通所/訪問型サービスAをそれぞれ合計したものですので、そのまま「介護人材需給推計ワークシート」（需要推計）に転記してください。

地域包括ケア「見える化」システムにおける介護サービス利用者数の推計値

本シートは、「介護人材需給推計ワークシート」（需要推計）へ利用可能な、管内保険者にて推計された「介護サービス利用者数」について管内保険者の合計値を出力しています。

単位：人／月

	第8期			2025年	2030年	2035年	2040年
	2021年	2022年	2023年				
(1) 居宅（介護予防）サービス							
訪問介護							
総合事業訪問型サービス							
訪問入浴介護							
訪問看護							
訪問リハビリテーション							
居宅療養管理指導							
通所介護							
総合事業通所型サービス							
通所リハビリテーション							
短期入所生活介護							
短期入所療養介護（老健）							
短期入所療養介護（病院等）							
短期入所療養介護（介護医療院）							
福祉用具貸与							
特定福祉用具購入費							
住宅改修費							
特定施設入居者生活介護							
(2) 地域密着型（介護予防）サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護							
夜間対応型訪問介護							
地域密着型通所介護							
認知症対応型通所介護							
小規模多機能型居宅介護							
認知症対応型共同生活介護							
地域密着型特定施設入居者生活介護							
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護							
看護小規模多機能型居宅介護							
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設							
介護老人保健施設							
介護医療院							
介護療養型医療施設							
(4) 介護予防支援・居宅介護支援							
介護予防支援							
居宅介護支援							

(8) 需要推計結果

(7) で設定した将来のサービス別利用者数をもとに、将来の介護職員等数を推計した結果を示します。ここで表示された数字は、「まとめシート」に自動的に読み込まれ、グラフ化されます。

推計した介護職員等の需要数を確認し、例えば、需要数の伸びが想定以上に大きい場合などは、以下のような視点でデータや設定の確認をして下さい。

介護職員数の需要数
の伸びが想定以上に
大きい

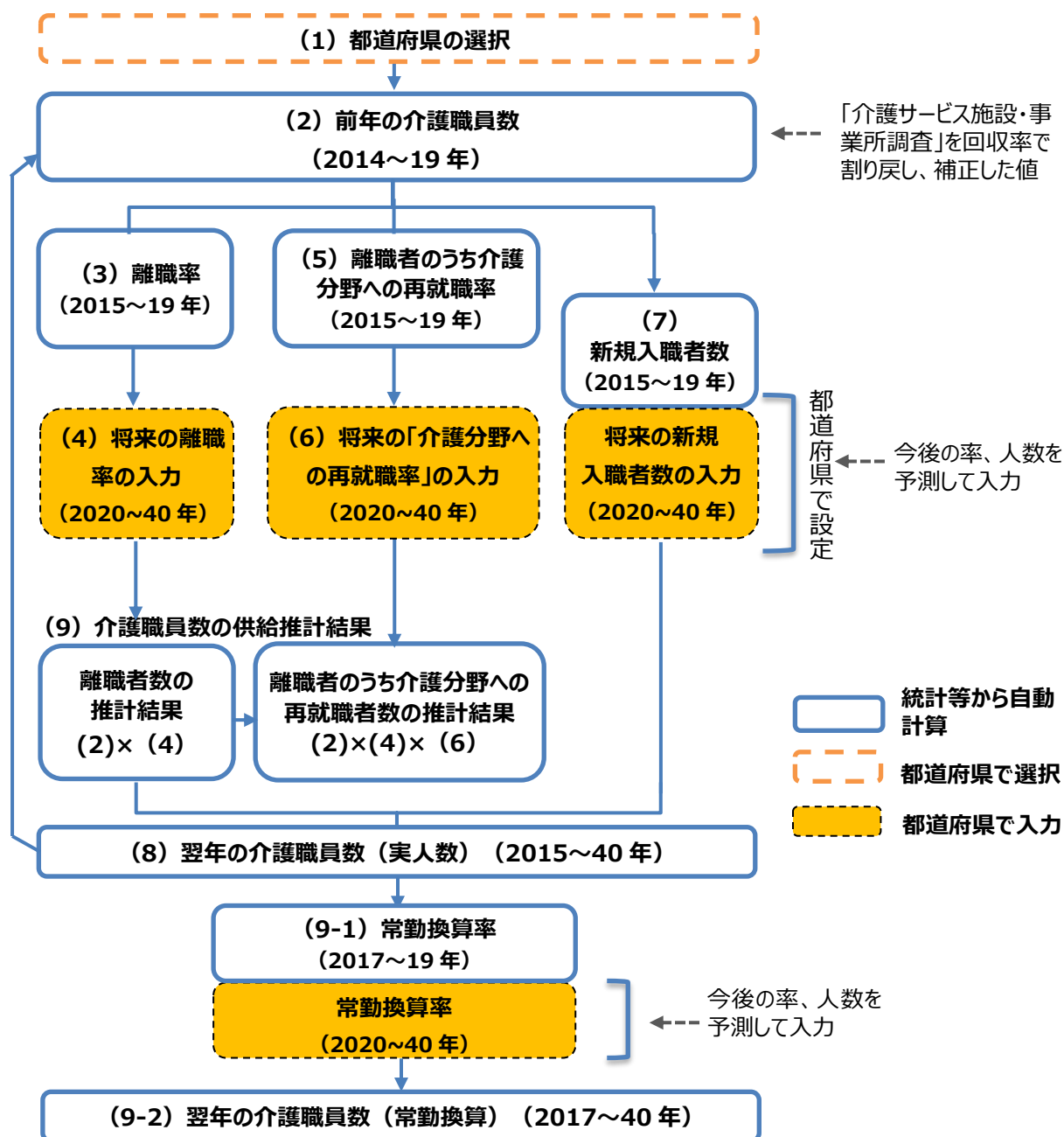
- 市町村からの介護保険事業計画用ワークシートの介護サービス等利用者数の集約値を確認する
 - どのサービスの利用者数の伸びが大きいのかを確認。
 - 伸びが大きいサービスについて、介護職員数の配置率が高すぎないかを検討。
 - 全国に比べて配置率が高い場合は、非常勤の割合が高いかなどを確認の上、適切な配置率を検討する。

2.2 供給推計の方法

介護人材の需要を見込んだ上で、実際に供給可能な介護人材を推計し、需要と供給の両方を視野に介護人材の確保・育成方策を検討することが重要と考えられます。介護分野への就業率は経済動向等の影響も受けることから不確定要素が強く、推計は難しい面がありますが、今回の供給推計シートでは、以下の流れで将来の介護職員の供給数を推計します。

都道府県では、破線で囲んだ部分について選択したり、数値を入力するなど、都道府県独自の値を設定します。

<推計フロー>





供給推計はどのように活用すればよい？

これまでの全国的な離職率や介護分野への再就職率、入職者数などの傾向を踏まえ、現状のまま推移すると、どの程度の介護職員の供給数が見込まれるかを推計します。需要推計結果とのギャップが大きい場合には、ギャップを埋めるためにどのような対策が必要かを検討する基礎資料として活用して下さい。

(1) 都道府県の選択

まず、都道府県名を選択して下さい。

このワークシートには、既存統計から都道府県別のデータが予め組み込んであり、ここで選択した都道府県の値を自動で読み込む設定になっています。

都道府県を選択してください

〇〇県



(2) 介護職員数

介護職員数の推移をみるため、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より、介護職員数（実人数）を表示しています。「2-2 供給推計」シートの介護職員数は通所リハビリテーションの介護職員数を含まない、かつ、予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員を含むものです。

調査方法の変更等による影響を最小限にするため、2014～2018 年（平成 26～30 年）の介護職員数は 2019 年（令和元年度）の配置率と各年の介護サービス利用者数を掛け合わせて算出・補正した値を用いています。そのため、「2-1 需要推計シート」及び厚生労働省より別途配布しております「都道府県別介護職員数」と一部職員数が異なります。

なお、「入所系」「訪問系」「通所系」「地域密着型サービス」の区分は、介護労働安定センター「介護労働実態調査」を参考とし、以下の通りとしています。

区分	サービス種類
入所系	短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設(介護医療院)
訪問系	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、総合事業訪問型サービス
通所系	通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、総合事業通所型サービス
地域密着	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設

※地域密着型サービスと他の 3 区分は一部重複するサービスを含みます。

(3) 介護職員の離職率

公益財団法人介護労働安定センター「介護労働実態調査（事業所）」により、以下の離職率を表示しています。この調査は、全国の介護サービス事業所のうち、約 1.7 万事業所を対象に毎年行われている調査で、回収率が 4 割程度となっています。

この調査結果を用いて、介護職員の離職率として、以下の 4 つを表示しています。なお、サービス系型別の都道府県別離職率データはないため、入所系・通所系には各都道府県の訪問介護員を除く介護職員の離職率、訪問系には訪問介護員の離職率を掲載しています。

- A 全体平均（全国の離職率）
- B サービス系型別（全国の離職率）
- C 全体平均（都道府県の離職率）
- D サービス系型別（都道府県の離職率）

介護職員の離職率

離職率（％）		全国平均				●●県			
		A.全体	B.サービス系型別			C.全体	D.サービス系型別		
			入所系	訪問系	通所系		入所系	訪問系	通所系
実績値	2014年	16.5	16.6	14.9	18.4	17.4	19.9	12.5	19.9
	2015年	16.5	16.7	14.8	18.2	15.7	18.7	11.5	18.7
	2016年	16.7	16.0	16.0	19.1	14.9	17.3	11.5	17.3
	2017年	16.2	15.9	14.9	18.3	16.4	20.2	11.1	20.2
	2018年	16.2	15.9	14.9	18.3	15.0	18.7	10.1	18.7

(4) 将来の離職率の設定

(3) の離職率（実績）をもとに、将来の離職率を設定して下さい。

A サービス系型別（全国の離職率）

B サービス系型別（都道府県の離職率）

のいずれか 1 つを選び、将来の離職率を入所系、訪問系、通所系のそれぞれに入れて下さい。

離職率を設定するために、以下の参考値を示しています。

参考値	計算方法
最新年度の値	2019 年の離職率が今後も続くと仮定した場合の値
過去 5 年平均	2015～19 年の 5 年間の離職率を平均した値が今後も続くと仮定した場合の値
2040 年に介護職員の離職率が 2018 年の全産業平均になる	2040 年に介護職員の離職率が 2018 年時点の全産業平均（14.6%）に減少するとした場合の値

【A サービス系型別（全国の離職率）を選択した場合】

離職率（%）		A. サービス系型別（全国の離職率）											
		入所系				訪問系				通所系			
実績値	2014年	16.6				14.9				18.4			
	2015年	16.7				14.8				18.2			
	2016年	16.0				16.0				19.1			
	2017年	15.9				14.9				18.3			
	2018年	15.9				14.9				18.3			
参考値・設定値	年	自治体による設定	最新年度の値	過去5年平均	2031年に介護職員の離職率が全産業平均（直近2018年の値）まで変化	自治体による設定	最新年度の値	過去5年平均	2031年に介護職員の離職率が全産業平均（直近2018年の値）まで変化	自治体による設定	最新年度の値	過去5年平均	2031年に介護職員の離職率が全産業平均（直近2018年の値）まで変化
	2019年	15.9	15.9	16.2	15.8	14.9	14.9	15.1	14.9	18.3	18.3	18.5	18.0
	2020年	15.9	15.9	16.2	15.7	14.9	14.9	15.1	14.9	18.3	18.3	18.5	17.7
	2021年	15.9	15.9	16.2	15.6	14.9	14.9	15.1	14.8	18.3	18.3	18.5	17.4
	2022年	15.9	15.9	16.2	15.5	14.9	14.9	15.1	14.8	18.3	18.3	18.5	17.2
	2023年	15.9	15.9	16.2	15.4	14.9	14.9	15.1	14.8	18.3	18.3	18.5	16.9
	2024年	15.9	15.9	16.2	15.3	14.9	14.9	15.1	14.8	18.3	18.3	18.5	16.6
	2025年	15.9	15.9	16.2	15.2	14.9	14.9	15.1	14.7	18.3	18.3	18.5	16.3
	2026年	15.9	15.9	16.2	15.1	14.9	14.9	15.1	14.7	18.3	18.3	18.5	16.0
	2027年	15.9	15.9	16.2	15.0	14.9	14.9	15.1	14.7	18.3	18.3	18.5	15.7
	2028年	15.9	15.9	16.2	14.9	14.9	14.9	15.1	14.7	18.3	18.3	18.5	15.5
	2029年	15.9	15.9	16.2	14.8	14.9	14.9	15.1	14.6	18.3	18.3	18.5	15.2
	2030年	15.9	15.9	16.2	14.7	14.9	14.9	15.1	14.6	18.3	18.3	18.5	14.9
	2031年	15.9	15.9	16.2	14.6	14.9	14.9	15.1	14.6	18.3	18.3	18.5	14.6

例えば、最新年度の全国の離職率と同じと設定する場合は、「実績値」の欄の最新年度の値を入力して下さい。

(5) 離職者のうち介護分野への再就職の割合（介護分野内での転職）

介護施設・事業所の介護職員が離職し、再度、介護施設・事業所で就職する割合（介護分野内での転職）は、統計等で直接把握できないため、公益財団法人介護労働安定センター「介護労働実態調査（労働者）」より、入職した介護職員のうち、前職が介護職の割合（介護分野内の転職）の全国平均をもって、近似的に介護分野への転職割合としています。

この調査は、全国の介護サービス事業所のうち、約 1.7 万事業所（労働者 5 万人程度）を対象に毎年行われている調査で、回収率が 4 割程度となっています。この調査結果を用いて、介護職員の介護分野への再就職の割合として、以下の 4 つを表示しています。

- A 全国の介護分野への再就職の割合（全体平均）
- B 全国の介護分野への再就職の割合（サービス系型別）
- C 都道府県の介護分野への再就職の割合（全体平均）
- D 都道府県の介護分野への再就職の割合（サービス系型別）

前職が介護の割合（％）		全国平均				●●県			
		A.全体	B.サービス系型別			C.全体	D.サービス系型別		
			入所系	訪問系	通所系		入所系	訪問系	通所系
実績値	2014年	39.8	35.8	42.9	38.6	42.1	42.1	42.1	42.1
	2015年	30.7	29.4	30.5	32.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	2016年	28.3	35.8	42.9	38.6	25.6	25.6	25.6	25.6
	2017年	32.9	29.4	30.5	32.0	34.4	34.4	34.4	34.4
	2018年	32.0	35.8	42.9	38.6	31.0	31.0	31.0	31.0

(6) 離職者のうち介護分野への再就職の割合の設定

(5) の全国平均の「離職者のうち介護分野への再就職の割合」をもとに、将来の値を設定して下さい。

A 全国の介護分野への再就職の割合（サービス系型別）

B 都道府県の介護分野への再就職の割合（サービス系型別）

のいずれか 1 つを選び、将来の介護分野への再就職の割合を入れて下さい。

なお、ワークシートを配布する段階で、最新年度の値が今後も続くと仮定した値を入力してありますので、適宜、修正をして下さい。介護分野への再就職の割合を設定するために、以下の参考値を示しています。

参考値	計算方法
最新年度の値	2019 年の介護分野への再就職の割合が今後も続くと仮定した場合の値
過去 5 年平均	2015～19 年の 5 年間の介護分野への再就職の割合を平均した値が今後続くと仮定した場合の値

(7) 将来の新規入職者数

「新規入職者数」は、次の式で求めています。つまり、今年増えた介護職員数に離職者数を足すことにより、実際に増えた人数を計算し、その人数から介護分野に再就職した人数を差し引きすることにより、新規に入職した人数を計算します。大学や専門学校などを卒業し、介護施設・事業所に就職する人数や、ハローワークを通じて介護施設・事業所に就職する人数も、この入職者数に含まれています。

都道府県で、新卒入職者数等を把握している場合には、その数字も勘案して下さい。

$$\text{新規入職者数} = \text{介護職員数} - \text{前年の介護職員数} + \text{離職者数} - \text{離職者のうち介護分野への再就職者数}$$

(7) の入職者数をもとに、将来の入職者数を設定します。

将来の入職者数は、入所系、訪問系、通所系のそれぞれの値について、以下の参考値を示しています。

参考値	計算方法
最新年度の値×生産年齢人口減少率	2019 年の貴都道府県の入職者数が、生産年齢人口の減少率と同じ割合で減少すると仮定した場合の値
最新年度の値	2019 年の貴都道府県の入職者数が今後も続くと仮定した場合の値
過去 4 年平均	2016～2019 年の入職者数が続くと仮定した場合の値

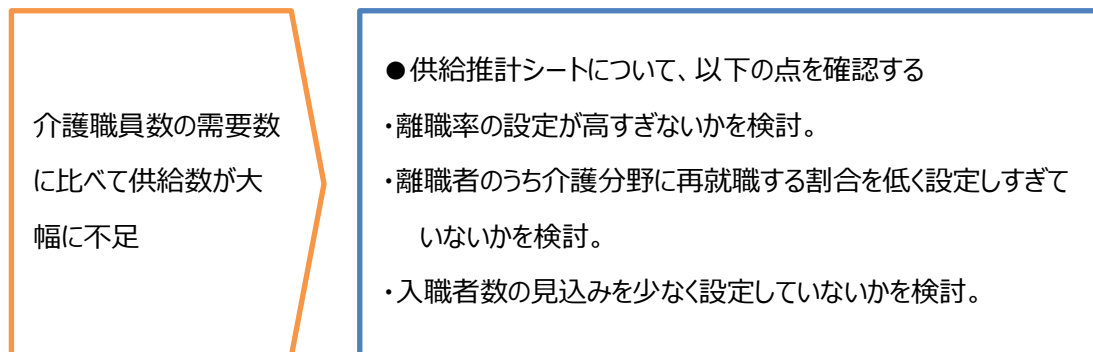
〇〇県		新規入職者数（人）											
		入所系				訪問系				通所系			
実績値	2014年	—				—				—			
	2015年	11,496				4,813				4,850			
	2016年	10,563				4,978				4,659			
	2017年	12,626				4,654				5,368			
	2018年	9,573				4,218				4,295			
年		自治体による設定	最新年度の値 ×生産年齢人口減少率	最新年度の値	過去4年平均	自治体による設定	最新年度の値 ×生産年齢人口減少率	最新年度の値	過去4年平均	自治体による設定	最新年度の値 ×生産年齢人口減少率	最新年度の値	過去4年平均
設定値	2019年	9,573	9,617	9,573	11,064	4,218	4,238	4,218	3,989	4,295	4,314	4,295	4,793
	2020年	9,573	9,661	9,573	11,064	4,218	4,257	4,218	3,989	4,295	4,334	4,295	4,793
	2021年	9,573	9,644	9,573	11,064	4,218	4,250	4,218	3,989	4,295	4,327	4,295	4,793
	2022年	9,573	9,628	9,573	11,064	4,218	4,243	4,218	3,989	4,295	4,319	4,295	4,793
	2023年	9,573	9,612	9,573	11,064	4,218	4,235	4,218	3,989	4,295	4,312	4,295	4,793
	2024年	9,573	9,595	9,573	11,064	4,218	4,228	4,218	3,989	4,295	4,305	4,295	4,793
	2025年	9,573	9,579	9,573	11,064	4,218	4,221	4,218	3,989	4,295	4,297	4,295	4,793
	2026年	9,573	9,524	9,573	11,064	4,218	4,197	4,218	3,989	4,295	4,273	4,295	4,793
	2027年	9,573	9,470	9,573	11,064	4,218	4,173	4,218	3,989	4,295	4,249	4,295	4,793
	2028年	9,573	9,416	9,573	11,064	4,218	4,149	4,218	3,989	4,295	4,224	4,295	4,793
	2029年	9,573	9,362	9,573	11,064	4,218	4,125	4,218	3,989	4,295	4,200	4,295	4,793
	2030年	9,573	9,307	9,573	11,064	4,218	4,101	4,218	3,989	4,295	4,176	4,295	4,793
	2031年	9,573	9,221	9,573	11,064	4,218	4,063	4,218	3,989	4,295	4,137	4,295	4,793

例えば、最新年度の入職者数と同程度が見込まれる場合は、「実績値」の欄の最新年度の値を入力して下さい。

(8) 供給推計結果（実人数）

(4) で設定した将来の離職率、(6) で設定した離職者のうち介護分野への再就職の割合、(7) で設定した将来の新規入職者数をもとに、将来の介護職員等の供給数を実人数で推計した結果を「入所系」、「訪問系」、「通所系」、「合計」で示します。

推計した介護職員等の供給数を確認し、例えば、需要数に比べて供給数が大幅に不足している場合など、以下のような視点でデータや設定の確認をして下さい。



なお、参考値として「地域密着型サービスに従事する介護職員数（実人数）の供給数の推計結果も示しています。「地域密着型サービス」については、離職率、離職者のうち介護分野への再就職の割合、新規入職者数に関する個別の統計データがないため、都道府県別の以下のデータで代替しております。

- 離職率：3 類型（入所系・訪問系・通所系）の平均値
- 離職者のうち介護分野への再就職の割合：3 類型（入所系・訪問系・通所系）の平均値
- 新規入職者数：3 類型（入所・訪問・施設）合計の入職者数×介護職員総数に占める地域密着型サービスに従事する職員数の割合（直近 3 ヶ年平均）

(9) 供給推計結果（常勤換算）

(8) で推計を行った将来の介護職員等の供給数（実人数）に常勤換算率を掛け合わせることで、常勤換算での介護職員等の供給数を推計します。2017～2019 年の実績値を踏まえて、2020～2040 の常勤換算率を設定してください。なお、常勤換算率は次の式で求めています。

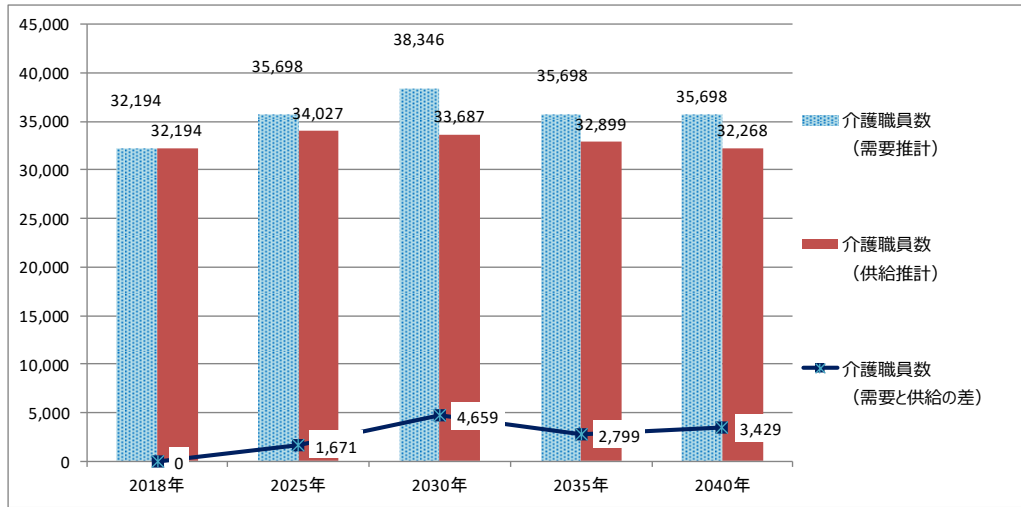
$$\text{常勤換算率} = \frac{\text{常勤換算後の介護職員等数}}{\text{介護職員等数（実人数）}}$$

2.3 需要・供給推計結果の比較

(1) 需要・供給推計結果の比較（実人数）

本推計（需要・供給）の「需要推計シート」「供給推計シート」の結果を読み込み、実人数換算でグラフ化したものを表示しています。介護職員数の全体の需要推計と供給推計結果を比較し、需要と供給の差を示したグラフを表示しています。なお、入所系、訪問系、通所系、地域密着型サービスについても需要推計と供給推計結果を比較し、需要と供給の差を表形式で表示しております。

【需給推計結果（実人数） 全体】 ※実際のシートでは2023年の推計結果も表示されます。



【需給推計結果（実人数） 3 区分別+地域密着型サービス】

介護職員数 推計結果 入所系（人）

	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
2025年	19,605	17,952	1,653
2030年	20,898	17,815	3,083
2035年	19,605	17,408	2,197
2040年	19,605	17,072	2,533

介護職員数 推計結果 訪問系（人）

	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
2025年	7,730	8,189	-459
2030年	8,296	8,304	-8
2035年	7,730	8,249	-518
2040年	7,730	8,174	-444

介護職員数 推計結果 通所系（人）

	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
2025年	8,362	7,886	476
2030年	9,151	7,567	1,585
2035年	8,362	7,242	1,120
2040年	8,362	7,022	1,340

介護職員数 推計結果 地域密着型サービス（人）

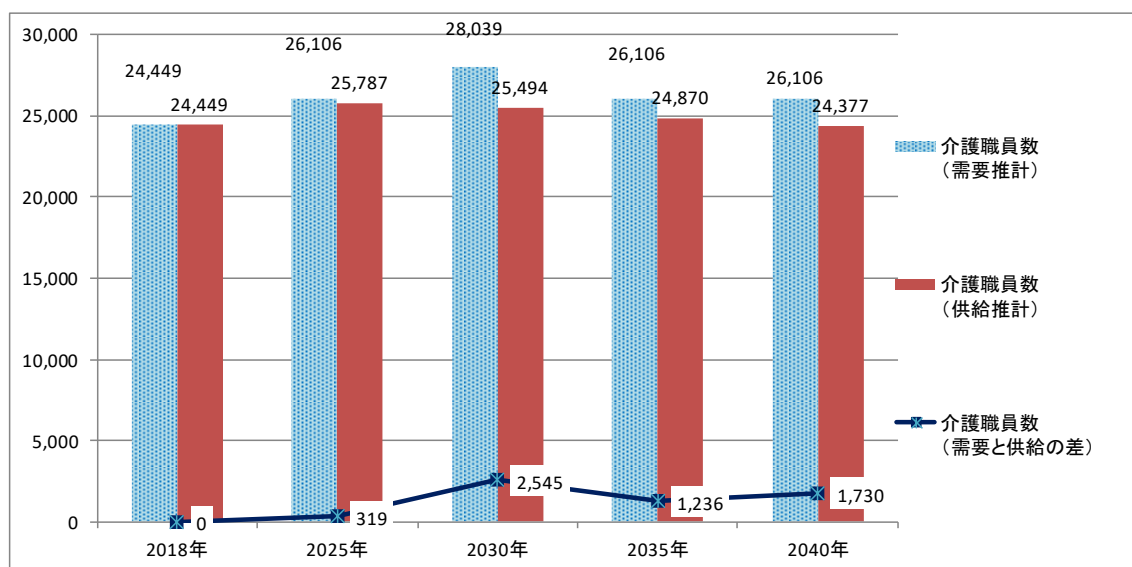
	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
2025年	9,038	8,537	501
2030年	9,980	8,442	1,539
2035年	9,038	8,232	805
2040年	9,038	8,063	975

ここで示された需要と供給のギャップを埋めるためには、どのような介護職員確保・定着対策が必要かを検討するために活用して下さい。

例えば、毎年不足する人数を元に、福祉人材センター等からの入職者数の目標値を設定する、あるいは離職率を下げるために介護施設・事業所における離職防止対策に力を入れる、離職後に介護分野に再就職する人の割合を増やすための対策に力を入れるなど、中長期的な視点で介護職員等の確保・定着対策を検討するために活用して下さい。

(2) 需要・供給推計結果の比較（常勤換算）

本推計（需要・供給）の「需要推計シート」「供給推計シート」の結果を読み込み、常勤換算でグラフ化したものを表示しています。常勤換算での推計は第 8 期推計より新たに追加表示しております。



※実際のシートでは 2023 年の推計結果も表示されます。